

食の安全・安心と食料自給率向上政策を求める意見書

世界の飢餓人口が10億人を超える食糧危機や地球温暖化問題の解決は、いまや待ったなしの課題になっている。

しかし、これまでの貿易自由化と食料の輸入依存政策によって日本の食料自給率はカロリーベースで41%となり、穀物の国際価格高騰や穀物輸出国の輸出規制の影響を直接受けている。さらに、アメリカ産牛肉の輸入条件違反やO-157の感染が繰り返されたり、必要もない外国産米の輸入による汚染米事件やカビ毒混入問題など輸入食品によって引き起こされる食の安全を脅かす事件は、国民の食料の多くを輸入に依存していることの危うさを示している。

あわせて、食料の多くを外国に依存し、大量の燃料を使ってCO₂をはき出しながら運んでくることは、フードマイレージの異常な高さにも表れているように地球温暖化対策にとっても有害である。

いまこそ国内の農林水産業生産を拡大し、食料自給率を向上させる政策への切り替えが必要である。今やそれが圧倒的な国民の世論でもある。そのためにも農林水産物の再生産ができる価格保障・所得補償制度の確立、貿易自由化交渉はやめ、食糧主権を尊重した貿易ルールを確立することが必要である。

私たちは、世界中から食料を買いあさっている日本が食料自給率を向上させることは、世界の食糧危機や地球温暖化などの解決にも大きく貢献することを確信している。

よって、国会や政府におかれては次の措置を講じられるよう強く要望する。

記

- (1) 食料自給率を向上させるため、国内農林水産物生産を拡大し、米をはじめ農林水産物の生産費をまかなう価格保障・所得補償政策を実現すること
- (2) 食の安全・安心のため食品衛生監視員の増員など検査体制を強化し、加工品を含め食品の原料原産地や添加物等の表示を徹底すること
- (3) 汚染米事件の原因にもなった不要な外国産米（ミニマムアクセス米）の輸入は止めること
- (4) 日本農業をつぶす日米FTA・日豪EPA、WTO交渉などこれ以上の農林水産物貿易自由化交渉は止めること
- (5) 産直や地産地消を支援するなど都市近郊農業や地域農業を維持・発展させること

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成21年12月11日

大阪府和泉市議会